

「インフラ管理DXにおける地下埋設物データ整備手法活用の人材育成講座のあり方に関する調査」

公募説明会資料

2026年7月13日

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構

半導体・情報インフラ部

デジタルプラットフォームチーム

1. 公募事業の概要

2. 応募にあたっての留意事項

事業要旨



2025年度にNEDOで実施した「デジタルライフライン整備事業」における「インフラ管理DX」テーマの研究開発成果である「地下埋設物データ整備手法」に関わる活用促進に効果的な人材育成講座のあり方について、実際の講座開催を通して調査を実施致します。

- ・ 人手不足が深刻化する中での生活必需サービスやインフラ機能の維持、激甚化する災害への対応といった社会課題の解決を目的とした「デジタルライフライン全国総合整備計画」と当該計画の先行実装に取り組む「アーリーハーベストプロジェクト」に基づき、NEDOとして「デジタルライフライン整備事業」を遂行しました。
- ・ 「デジタルライフライン整備事業」の一つである「**インフラ管理DX**」においては、公益事業者が個別に地下埋設物のデータを保有・管理していることに伴う工事の非効率要因を解決すべく、**2025年度に事業者間で地下埋設物おデータを標準化・共有する基幹のツール・システムが構築**されました。**NEDO事業の本成果を踏まえ、2026年度はツール・システムの活用地域の拡大やデータ整備機関の立上げなどの実装フェーズに移行**します。
- ・ 今後の実装過程においては、公益事業者をはじめとする関係者の**受容性確保が必要**とされます。上記の**成果を速やかに社会実装につなげる方策**の一つとして、**係る講座の開講を通して地下埋設物データ整備のツール・システムや関連情報の認知・理解を促進**することで、**関係者の知識基盤と活用のモチベーションの底上げ**につなげます。
- ・ 本調査事業の実施を通し、**上記の効果的な人材育成講座の在り方**を見出します。

本事業の対象テーマ（1/2）



■参考：NEDO「デジタルライフライン整備事業」における「インフラ管理DX」の成果概要

2024年度（前身事業）

- ・ インフラ管理DXシステムの構築
- ・ 公共事業者から先行実装地域（さいたま、八王子）のデータを取得し、ユースケース（埋設物照会、マシンガイダンス、災害時設備状況共有）を実証



埋設物照会

地下埋設物のデータを一括照会



マシンガイダンス

設備の埋設位置を確認しながら掘削



災害時設備
状況共有

災害時に被災状況を集約して確認



2025年度（デジタルライフライン整備事業）

- ・ 地下埋設物データ整備手法の拡充及び検証
- ・ 公益事業者のデータ整備ガイドライン素案の策定及びデータ整備に向けたアウトリーチ活動
- ・ 地下埋設物情報のデータ取得・補完・活用手法の高度化に向けた研究開発

①データ標準化手法の拡充・検証

②データ整備ガイドライン素案策定・アウトリーチ活動

③データ取得・補完・活用手法の高度化に向けた研究開発



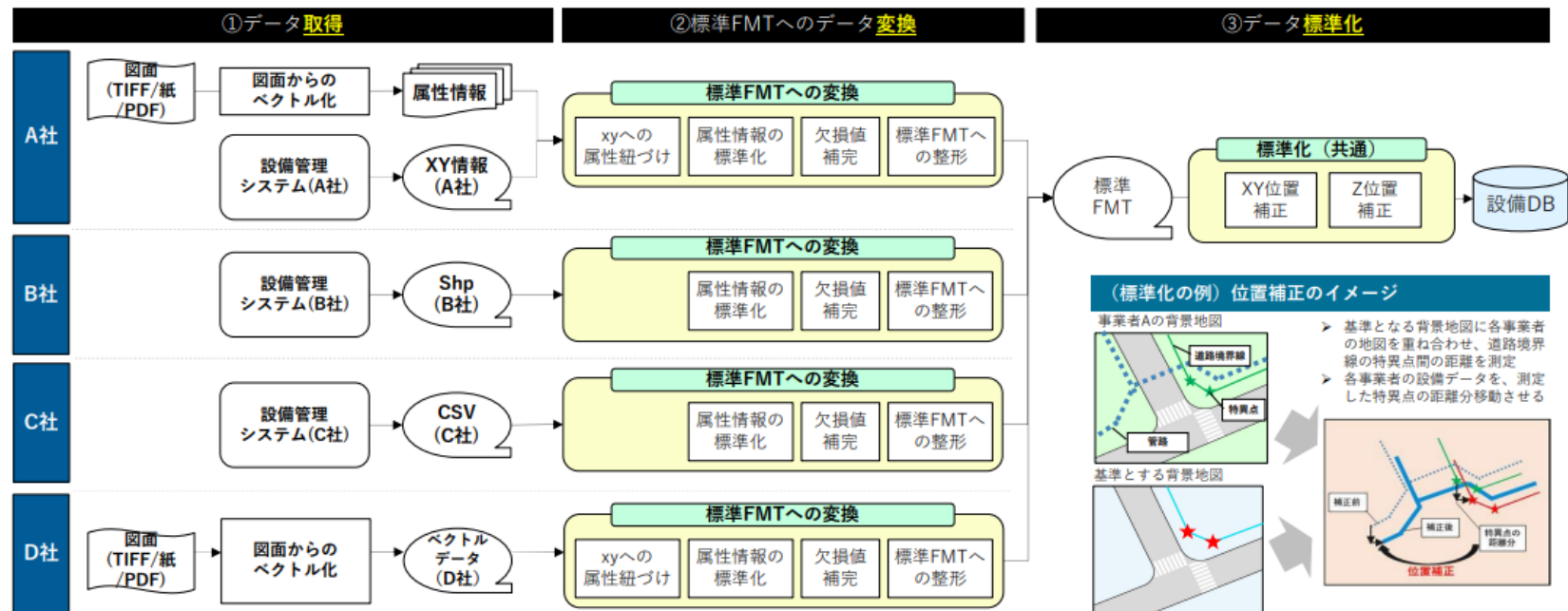
【アウトプット】

- ・ 公益事業者データの標準化（先行実装地域）
- ・ 事業者主導のデータ整備プロセスと展開先の明確化
- ・ 地下埋設データの取得・活用に関する高度化手法の、先行実装地域の実データでの実証

本事業の対象テーマ（2/2）

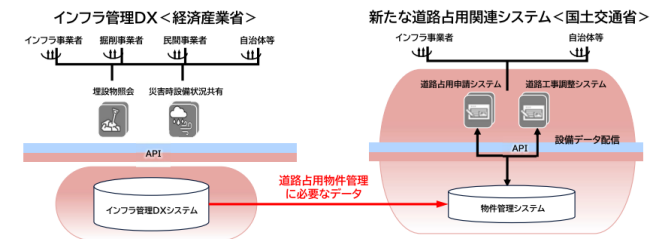
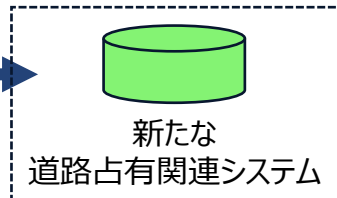
- 本事業では、「デジタルライフライン整備事業」における「インフラ管理DX」の成果である「地下埋設物データ整備手法」を対象テーマと致します。

■ 地下埋設物データ整備手法



2026年度よりデータ整備機関を新設し運営予定

2026年度より
連携予定



- （１）デジタルライフライン整備事業・インフラ管理DX事業における地下埋設物データ整備手法の認知・理解・活用の促進に効果的な人材育成講座の在り方を、講座の開催を通して検証・調査を実施してください。**
 - ①対象領域を理解の上、現状で最適とされる講座・運営体制を構築すること
 - ②受講者を募集し、講座を開催すること
 - ③受講者のアンケート等の手法で調査・検証し、効果的な講座の要件を纏めること
- （２）講座の受講者拡大に向けたアウトリーチをおこなってください。**
- （３）2027年度以降の本講座の活用・運用案を作成してください。**

なお、事業種別・実施期間・予算規模は次の通りです。

【事業種別】委託事業

【実施期間】2026年度

【予算規模】1,900万円（税込）以内

実施事項の詳細（1/4）

1）講座受講対象者

- ・ 本手法の認知・理解の拡大の観点から、**初回の利用者登録をいただければ、対象者に条件を設けません。**
- ・ 現段階の課題である公益事業者（インフラの維持・管理に関わる事業者）の本手法の利用実績（埋設物データの提供・活用）の創出を狙い、**同事業者かつ本手法の基礎を習得される方をメインターゲット**とします。
- ・ 講座形態は、基礎知識を学ぶオンラインと、デモやディスカッションを通して習得効果や利用想起を図る対面を想定します。**対面講座は、オンライン講座受講完了者を受講対象**とします。

想定受講対象者	
インフラ（埋設物）の維持・管理に関わる事業者	公益事業者（自治体（上下水道）、電力会社、ガス会社、通信会社など）
上記維持・管理の際の手続きに関わる事業者	道路管理者（国・自治体など）
実作業（工事・点検）に関わる事業者	点検・工事受託業者など
維持管理の技術・手法の高度化を目指す事業者	インフラ関連のハード・ソフト・サービス業者など
その他本取組への興味・関心・関係者	

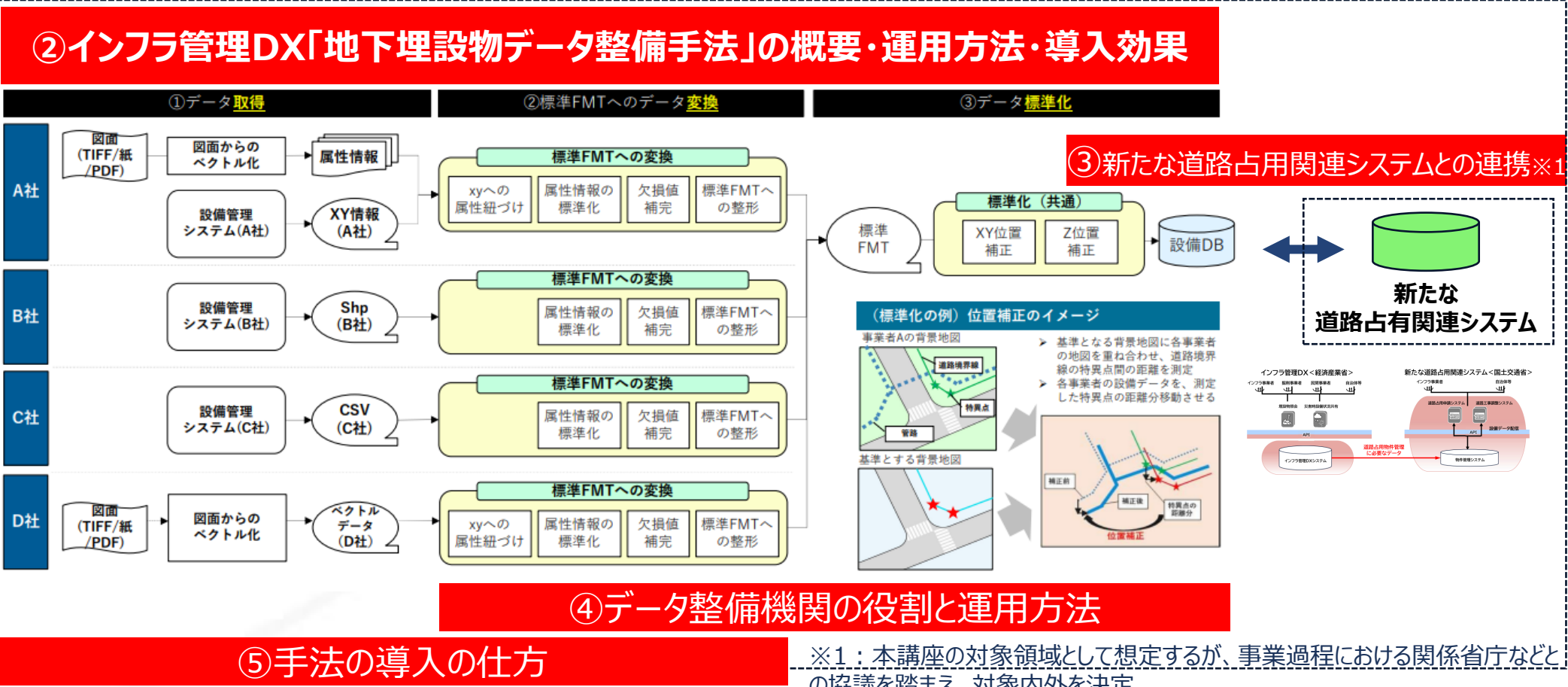
実施事項の詳細 (2/4)

2) 講座の対象領域

- 公益事業者が本手法の利用の検討や実績創出に必要とされる情報を対象として講座を設計してください。

①背景 (社会・技術課題など)

⑥ユースケース・活用可能性



実施事項の詳細（3/4）

3）講座構成・形式

前述の受講対象者や講座領域を踏まえ、下記要件を満たす構成・カリキュラム・教材を作成してください。

- ・ **メインターゲット視点**で下記の**認知・理解のしやすさ**を考慮する。
事業の背景・概要・実装計画、事業を構成するシステム・ツール・仕組み・ルール・活用方法など
- ・ **場所・時間を選ばず受講可能**とする。： **オンデマンド**（コンテンツ視聴＋理解テスト＋アンケート）
- ・ **習得効果向上や活用想起・ユースケースのアイデア出しの場**を設定する。： **対面**（現物確認・ディスカッション・アイデアソン）対面は、大都市2都市で同内容を**各2日間の開催を想定**する。
- ・ 講座回数はオンデマンドと対面で**全4回程度を想定**する。

例)

第1回：インフラ管理DXの背景・目的・概要・導入メリット（講座領域①②③④）（オンデマンド）

第2回：事業を構成するシステム・技術・運用・ルール（講座領域①②③④）（オンデマンド）

第3回：システムの活用方法・ユースケース（講座領域⑤⑥）（オンデマンド）

第4回：システム・ツールのデモ体感、アイデアソン（講座領域②③④⑤⑥）（対面）

実施事項の詳細（4/4）

4）調査項目

27年度以降の講座継続・新設を想定した際の確認事項を調査項目として設定します。

受講属性と属性ごとの傾向の他、本講座の効果、課題、解決策を踏まえ、認知・理解・活用の促進に**効果的な要件**と**27年度以降の本講座の運営・活用手法**を纏めてください。

例)

- ・ 受講前後の効果測定
- ・ 受講内容の要望
- ・ 受講内容の粒度
- ・ 講座時間
- ・ 難易度
- ・ 講座素材の品質
- ・ ユースケースのアイデア

など

事業進行上の留意点（1/2）

1）事業ならびに講座の構築

- ・ 計画策定段階からコンテンツ制作まで、**昨年度のデジタルライフライン整備事業インフラ管理DX事業者・NEDO・必要に応じて省庁や関係者との連携**の上実施してください。
- ・ 「デジタルライフライン全国総合整備計画」の「アーリーハーベストプロジェクト」の「インフラ管理DX」のKPIに基づき、**「全国主要都市10箇所にて本データ整備開始」を本事業のアウトカム**として考慮し講座を設計してください。
- ・ 本事業で制作するコンテンツ等は、**次年度以降に別の運営者に引き継ぐことも想定**してください。
（具体的な引継ぎ物は事業期間中に協議・決定します。）

2）講座の運用・管理

- ・ **受講は本講座の利用登録者に限定**します。**受講料は無料**とします。
- ・ **講座専用のサイトを新設**してください。利用登録・ログイン・講座概要・オンデマンドの講座・対面講座の申し込み・講座に関する問い合わせ先など**一連の機能・情報を網羅**してください。

事業進行上の留意点（2/2）

2）講座の運用・管理（続き）

- ・登録時に、調査分析に必要とされる情報・属性を収集してください。
- ・各講座の受講完了後に調査分析に必要とされるアンケートを実施してください。
- ・本事業の**対面講座開催は2月までに完了し。オンライン講座は最短でも3月末まで開講**してください。
（それ以降運営が移行されるまでの間、委託者が自主的に運営いただくことは可能）
- ・講座に関する**問い合わせの対応**をおこなってください。
- ・**個人情報漏洩防止に基づく管理**をおこなってください。
- ・**受講者のモチベーション策**（インセンティブなど）を検討してください。

スケジュール

1) 調査期間

NEDOが指定する日から**2027年3月31日**まで

2) 報告書

提出期限：**2027年3月31日**

提出方法：NEDOプロジェクトマネジメントシステムによる提出

「成果報告書・中間年報の電子ファイル提出の手引き」に従って、作成の上、提出のこと。

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

3) 報告会等の開催

委託期間中又は委託期間終了後に、成果報告会における報告を依頼することがある。

1. 公募事業の概要

2. 応募にあたっての留意事項

応募に関する要件（1/3）

■ 応募資格

応募資格のある法人は、次の全ての条件を満たすことのできる、単独又は複数で受託を希望する企業・大学等とします。

- (1) **当該技術又は関連技術の調査実績**を有し、かつ、**調査目標達成及び調査計画遂行に必要となる組織、人員等**を有していること。
- (2) **委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金及び設備等の十分な管理能力**を有し、かつ、**情報管理体制等**を有していること。
- (3) NEDOが事業を推進する上で必要とする措置を、**委託契約に基づき適切に遂行できる体制**を有していること。

応募に関する要件（2/3）

■ 実施体制

以下の要件を十分にご理解のうえ提案書を作成、採択後は事業を実施ください。

- ・ **代表企業等（1者）が環境構築や調査等全体を取りまとめて**、一部の開発や調査等を担当する企業・機関等は再委託先等とする実施体制を構築した上でご提案ください。
- ・ 代表企業等1者の**再委託比率が50%を超える場合**等においては、提案者を2者以上の連名提案とすることも可能です。その場合は**代表幹事企業を頂点として統制を取れる体制**としてください。
- ・ **外注比率が過度に大きくなることの無いように**委託項目の本質的な部分や調査研究要素のある部分は必ず委託先、委託先の再委託先等が実施する開発計画としてください。
- ・ **外注費比率について、5割程度未満を目安としてご提案ください。過度に大きな外注比率かつ研究開発要素有無に疑義が残った場合**、その理由がやむを得ないものか／妥当なものかを確認の上、やむを得ないもの／妥当なものかと判断されなかった場合には**外注先を委託先や再委託先等に変更することを条件として採択する**場合があります。

応募に関する要件（3/3）

■ 提案書類作成に関する留意事項

- ・ 提案書様式の**青文字斜体箇所**のルールに基づき、漏れなく記載してください。特に、提案内容は、仕様書の「**実施項目**」と「**実施に関する詳細**」を網羅し、**項目立てて具体的かつ詳細**に記載してください。
- ・ 以下の審査基準に基づき審査します。なお、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられないのであらかじめご了承ください。

i. **提案の適合性**（NEDO の意図に合致しているか 等）

ii. **提案の具体性・優位性**（提案に具体性があるか、スケジュールが効率的か、提案に優位性があるか 等）

iii. **実施体制・能力**（役割分担が明確で適切な遂行体制か、必要な実績や人員を有するか 等）

iv. **提案の経済性**（予算の範囲内で適切に計上し、妥当な予算規模か 等）

v. **経営基盤**（経営状況は良好か 等）

vi. **総合評価**

なお、採択審査にあたり、女性活躍推進法に基づく認定企業（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業（くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業）、若者雇用促進法に基づく認定企業（ユースエール認定企業）に対しては加点します。

提出期限及び提出方法（1/6）

提案書等の提出書類を準備し、以下の提出期限までに**電子申請システム「Jグランツ」上で申請**してください。

なお、持参、郵送、FAX又はE-mailによる提出は原則受け付けません。

■ 提出期限

2026年7月28日（火） 正午 アップロード完了

■ 提出先

Jグランツ公募ページ

申請URL

<https://www.jgrants-portal.go.jp/subsidy/a0WJ200000CDbonMAD?wfid=a0XJ20000078dNVMAY>

提出期限及び提出方法（2/6）

■ 提出方法

1. 電子申請システム「J グランツ」上で、必要項目を入力し提出書類をアップロードした上で申請してください。複数法人による共同提案を行う場合は、代表法人が提出書類を取りまとめの上、代表法人が申請を行ってください。代表法人以外の法人のJグランツ上の申請は不要です。
2. Jグランツの使用にあたっては、事前にGビズIDの「GビズIDプライムアカウント」または「GビズIDメンバーアカウント」が必要です。GビズIDの取得は2週間以上かかる場合もあるため、GビズIDを未取得であれば余裕をもって登録手続きを行ってください。
3. Jグランツで申請操作完了後、システムから自動送信メールが届きます。申請内容や提出書類に不備がある場合は、修正等の対応をお願いする場合がありますので、NEDO担当者の指示に従ってください。
4. その他GビズIDの取得やJグランツ利用・申請にあたっては、以下のウェブサイトをご確認ください。

【参考】NEDO事業の公募におけるJグランツでの応募受付について

https://www.nedo.go.jp/koubo/ZZAN_100061.htm

提出期限及び提出方法（3/6）

■ 提出にあたっての留意事項

- ・ 提出書類は**日本語**で作成してください。
- ・ 「応募要件」を満たさない者の提出書類又は不備がある提出書類は受理できません。
- ・ 提出書類に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。受理後であっても、応募要件の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。
- ・ Jグランツ上の申請は、提出期限を厳守ください。提出期限までに申請完了できなかった場合は、応募は受け付けできませんので、余裕をもって提出してください。
- ・ 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。
- ・ 応募者の責に依らないやむを得ない理由等（例：組織形態上、GビズIDの取得がそもそも不可でJグランツが利用できない、GビズIDやJグランツ等の外部システムのシステムメンテナンスや障害発生等のシステム運営側の事情により申請ができない等）により、提出期限までにJグランツ上の申請が困難な場合には、**提出期限前までに必ずNEDO担当者まで連絡し、NEDO担当者の指示に従ってください。**

提出期限及び提出方法（4/6）

■ 提出にあたっての留意事項（つづき）

- ・ Jグランツ上にアップロードする**ファイルは提出書類ごとに作成し、一つのzip ファイルにまとめてください。**なお、アップロードするファイル（PDF、zip等）にはパスワードは付けないでください。
- ・ アップロードされたファイルにおいて、ウイルス検知又はその疑い等があると当機構が判断した場合は、調査のため第三者へファイルの提供を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- ・ **Jグランツ上の「提案概要等」の入力項目はすべて記入してください。**

なお、Jグランツの入力項目「利害関係者の有無」については、下記定義を参考にご判断ください。

1. 審査を受ける者の配偶者、四親等内の血族、三親等内の姻族又は同居の親族にある者
2. 審査を受ける者と大学・研究機関において同一の学科・研究室等又は同一の企業に所属している者
3. 審査を受ける者が提案する案件の中で研究分担者若しくは共同研究者となっている者又はその者に所属している者
4. 審査を受ける者が提案する案件と直接的な競争関係にある者又はその者に所属している者
5. その他機構が利害関係者と判断した者

提出期限及び提出方法（5/6）

■ 提出書類

- ・ 提出書類チェックリスト
- ・ 別添1：提案書
- ・ 別添2：提案者情報
- ・ 別添3：NEDO事業遂行上に係る情報管理体制の確認票 及び対応エビデンス
- ・ 直近の事業報告書
直近3年分の財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書）

提出期限及び提出方法（6/6）

■ 提出書類に関する留意事項

- ・ 直近の事業報告書や財務諸表をWebページ上で公表している場合には、その**公表URLを「別添2：提案者情報」中に明記する形でも可**とします。
- ・ **提案者が学術機関等**（国公立研究機関、国公立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、私立大学、高等専門学校、並びに国立研究開発法人、独立行政法人、地方独立行政法人及びこれらに準ずる機関）の場合は、**財務諸表の提出は不要とし、直近の事業報告書のみ提出**ください。ただし、適切な管理の体制や能力等に疑義が生じた場合や、円滑な事業実施に当たり確認が必要であると判断した場合には、財務諸表その他必要な資料の提出を求める場合があります。
- ・ **再委託先・共同実施先分の事業報告書及び財務諸表の提出は不要**です。
なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出や代表者面談を求める場合があります。また、提案者の財務状況によっては、追加的に親子会社等の関係会社や再委託先・共同実施先に対しても財務関連資料の提出を求める場合があります。
(※) 法人が設立されたばかりで財務諸表が3年分存在しない場合は、設立年度から直近までの財務諸表を提出してください。

契約までのスケジュール

公募期間	: 7月6日(月)~7月28日(火) 正午
採択先決定・通知※1	: 8月上旬(予定)
契約締結※2	: 10月上旬(予定)

※1審査過程で必要に応じてヒアリングや資料の追加等をお願いする場合があります。

※2 NEDOが受理した実施計画書の提出日から、**最大で2ヶ月前の日（実施計画書の提出日が採択通知日から2ヶ月以内の場合は、採択通知日）まで、委託期間開始日を遡ることが可能です。**

問い合わせ先

本日の公募説明会における質疑を含め、

2025年7月22日(水)までに限り、以下の問い合わせ先のE-mailで受け付けます。それ以降の問い合わせには応じられませんので、予めご了承ください。事業内容や提案書提出方法等に関する問い合わせは、前記の期限までをお願いします。

審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

問い合わせ先

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

半導体・情報インフラ部 立岩、大西

E-mail : **digital-lifeline#ml.nedo.go.jp**（#を@に変えてください）

